韓国野党、大統領候補に尹氏

「反文政権」の前検察総長

安保、対日関係を重視

【ソウル＝恩地洋介】韓国の保守系野党「国民の力」は5日の党大会で、2022年3月の大統領選候補に前検察総長の尹錫悦（ユン・ソクヨル）氏を選出した。今年3月まで検察のトップを務めた尹氏は、検察改革を巡り文在寅（ムン・ジェイン）政権と対立し、反文政権の象徴として党員の期待を集めた。

選出後に演説した尹氏は「必ず政権交代を果たす。私の勝利を、文政権は恐れ苦しむだろう。大統領選は合理主義者とポピュリストの戦いだ」と強調した。

尹氏は外交・安全保障政策をめぐり、北朝鮮に対抗する立場から米韓同盟の強化に軸足を置く。日米韓連携を機能させるためにも、安全保障面で日本との関係改善が不可欠との発想がある。日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の維持も明言している。

国民の力の予備選は党員投票と世論調査の結果を50％ずつ反映する方式だった。尹氏は47・85％の票を獲得し、終盤で支持を伸ばしたベテランの洪準杓（ホン・ジュンピョ）氏に6・35％の差で競り勝った。

与党「共に民主党」は李在明（イ・ジェミョン）前京畿道知事を公認候補に選んでいる。大統領選は、いずれも国会議員の経験がない2人の有力候補が競い合う異色の構図となる。足元の世論調査では野党への政権交代を望む人は57％に達しており、尹氏に追い風が吹いている。

韓国ギャラップが5日に発表した世論調査の支持率は、共に民主党の李氏が26％、国民の力の尹氏が24％、洪氏が15％の順だった。国民の力の支持が尹氏に集約されれば、同氏が支持率でトップに立つ可能性が高い。政党支持率では国民の力が、共に民主党を8％ポイント上回っている。

李氏は北朝鮮との関係改善を最優先とする点で文政権の路線を継承している。経済面では国民に一律で一定額を支給するベーシックインカム（最低所得保障）が李氏の看板政策。尹氏は李氏の主張について「財政破綻は避けられない」と批判し、規制改革や自営業者への支援などを唱えている。

もっとも、選挙戦は政策よりスキャンダル合戦の様相を帯びそうだ。李氏を巡っては、ソウル近郊の城南市長時代に手掛けた都市開発に絡む疑惑を検察が捜査している。

尹氏には検察総長時代の職権乱用疑惑が浮上している。検察が野党関係者に対し、検察に批判的な与党政治家らを刑事告発するよう働きかけたとする疑惑で、文政権が設けた高位公職者犯罪捜査処が捜査を進めている。

中小政党の候補者の動向も変数だ。1日に出馬表明した中道野党「国民の党」の安哲秀（アン・チョルス）代表は無党派層から一定の支持を受けており、尹氏と候補者の一本化交渉に臨むとみられる。李氏側にとっても元代表との候補一本化が左派系野党「正義党」の課題になっている。

「正しいと思えば妥協せず」

政策 準備不足目立つ

尹錫悦氏こんな人

誕生日
1960年12月18日（60歳）

地元
忠清南道

学歴
ソウル大法卒

家族
妻

経歴
1994年の任官後、26年間検事一筋。政界捜査を担う特捜部が長い。2019年に検察総長に就き、文在寅大統領が掲げた検察改革に抵抗した

人物評
感銘を受けた著書は経済学者ミルトン・フリードマンの「選択の自由」。日本の児童書「おしりたんてい」のキャラクターに似ていると自称している

韓国の保守系野党「国民の力」の尹錫悦（ユン・ソクヨル）前検察総長は、8カ月前まで政界を捜査する側にいた。「自分が正しいと思えば絶対に妥協しない」という信条の検事で、政治に翻弄されながら検察のトップまで上り詰めた。検察改革で文在寅（ムン・ジェイン）政権への抵抗を貫いた姿勢が、低迷する野党の支持層に救世主と映った。

尹氏が一躍注目されたのは2019年秋のことだった。文大統領の側近、曺国（チョ・グク）元法相との対立劇だ。文氏は肝煎りの検察改革を、娘の不正入試疑惑が浮上していた曺氏に委ねた。検察は捜査を進め、曺氏は辞任に追い込まれた。

次の法相の秋美愛（チュ・ミエ）氏とも激しい闘争を繰り広げる。秋氏は尹氏の側近を一斉に左遷し、個別事件への指揮権を発動。自身に従おうとしない尹氏の職務停止と懲戒を請求し、対立は法廷に持ち込まれた。

文政権は検察に代わる捜査機関「高位公職者犯罪捜査処」を新設し改革の成果を誇ったが、政権に不満を持つ野党支持層は尹氏に次期大統領候補としての期待を寄せた。投票が1年後に迫るのに、有力な候補が他にいなかったからだ。

尹氏が司法試験に合格したのは32歳の時だった。任官した際、すでに部長級検事になっていたソウル大法学部の同級生もいたという。被疑者の弱点を論理的に攻める取り調べ能力にたけ、主に政界捜査を担う部署に身を置いた。

妥協を嫌うキャラクターは、政治との摩擦を引き起こすこともある。

朴槿恵（パク・クネ）政権下の13年、情報機関の国家情報院が大統領選で野党候補に不利な情報をネットに書き込んでいた疑惑が浮上した。特別捜査班長に就いた尹氏は、国家情報院の家宅捜索や国家情報院長の取り調べに踏み切ったが、途中で地方に左遷される憂き目に遭う。

後に国会の国政監査に呼ばれた尹氏は、政権側から捜査への圧力があったと暴露した。国会議員の質問に「私は違法な指示には従わない。人に忠誠は尽くさない」と答えた。地方の地検や高検を転々とする時期がしばらく続いた。

16年秋、民間人の友人を国政に関与させていた朴大統領が弾劾訴追され、尹氏は朴氏を巡る疑惑捜査の班長として呼び戻される。その後、財閥から巨額の賄賂を受け取った罪などで朴氏に懲役30年を求刑するに至った。「朴政権と戦った検事」の存在は文大統領の目にとまり、検察総長への抜てきにつながる。

もっとも検察一筋だった人物に大統領のポストを任せるのが適切かという議論は野党支持者の間でもある。陣営には保守系の有力な元官僚や学識経験者が顔をそろえるが、予備選では政策面での準備不足を浮き彫りにした。

外交安全保障の公約は、南北融和を最優先に考えた文政権との対比が明確だ。強力な米韓同盟の再建を掲げ、日米豪印のQuad（クアッド）への参加も検討するとしている。本人は日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の維持も明言した。

経済政策は規制改革や雇用制度の見直しを唱えるが、詳細な公約を出しておらず方向性はよく見えていない。予備選の討論会では福祉政策や財源問題を巡り後手に回る場面もあった。

関係者によると、尹氏は子どもの頃、学者だった父の留学に帯同し、日本に短期間滞在したことがある。日本の歴史にも造詣が深いという。

（ソウル＝恩地洋介）

掲載日 2021年11月6日 日本経済新聞 朝刊 11ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。